

# 2025年3月期 決算説明資料

---

## — Agenda —

説明内容	説明者	予定時間
<ul style="list-style-type: none"><li>2025年3月期 決算報告</li><li>中期経営計画2025 最終年度に向けて</li></ul>	代表取締役社長 木村 隆利	35分
<ul style="list-style-type: none"><li>質疑応答</li></ul>	社長、各事業統括 財務・経営企画担当役員	25分

↑ 前期比で増収・増益。  
業績予想比も、売上高、営業利益ともに想定を上回る結果。

(単位：百万円)

	2023年度 通期実績	2024年度		増減			
		2/7公表 業績予想	通期実績	前期比	増減率 (%)	予想比	増減率 (%)
売上高	266,812	278,000	<b>279,193</b>	+ 12,380	+ 4.6%	+ 1,193	+ 0.4%
営業利益	21,262	22,200	<b>22,854</b>	+ 1,591	+ 7.5%	+ 654	+ 2.9%
営業利益率	8.0%	8.0%	<b>8.2%</b>				
経常利益	23,450	24,000	<b>25,332</b>	+ 1,881	+ 8.0%	+ 1,332	+ 5.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	18,551	21,000	<b>22,122</b>	+ 3,570	+ 19.2%	+ 1,122	+ 5.3%
ROE	7.7%	—	<b>8.5%</b>	+ 0.9%	—	—	—
換算レート (USD)	144.59	155.00	<b>152.62</b>				
(EUR)	156.75	160.00	<b>163.87</b>				
(RMB)	19.82	20.32	<b>21.03</b>				

- ↑ モビリティ事業は北米の好調、欧州新規案件の貢献により増収・増益。  
マテハン事業も増収・収益性の改善により黒字化。
- ↓ チェーン事業は増収も、ドイツや中国国内の需要低迷により減益。

(単位：百万円)

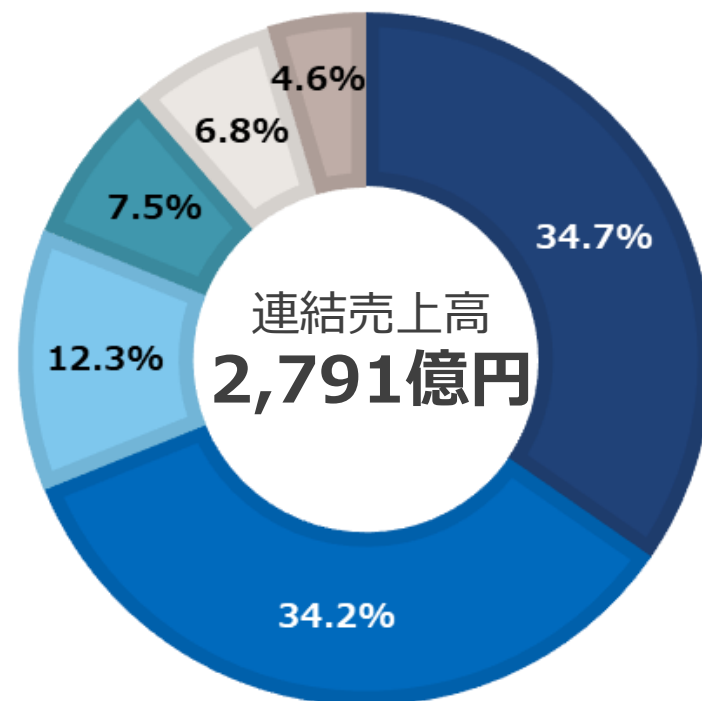
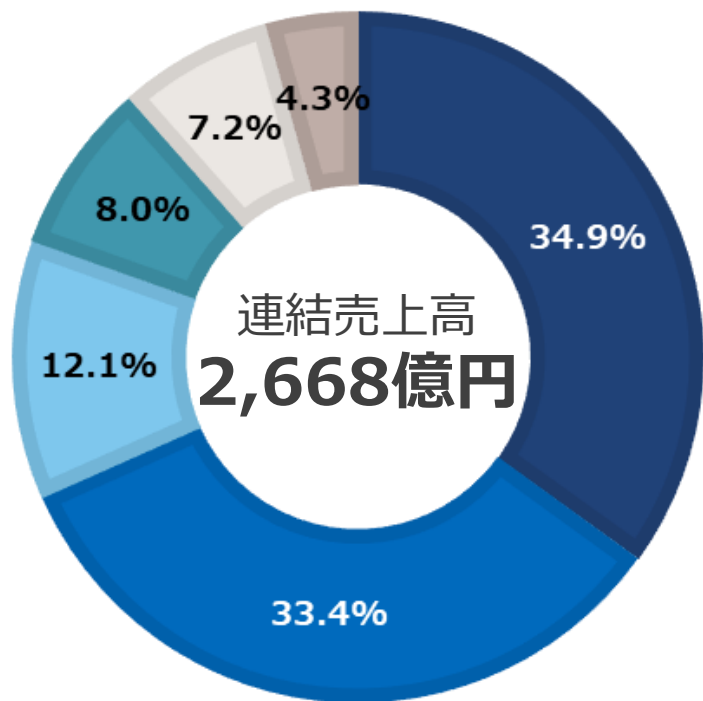
	売上高 ※1					営業利益				
	2023年度 通期実績	2024年度 予想	2024年度 実績	増減率 前期比 予想比		2023年度 通期実績	2024年度 予想	2024年度 実績	増減率 前期比 予想比	
チェーン	94,151	97,000	96,277	+ 2.3%	-0.7%	16,396	15,500	15,585	-4.9%	+ 0.5%
モーション コントロール	22,731	23,000	23,387	+ 2.9%	+ 1.7%	660	800	770	+ 16.6%	-3.7%
モビリティ	84,616	91,000	91,193	+ 7.8%	+ 0.2%	7,815	8,200	8,287	+ 6.0%	+ 1.1%
マテハン	65,312	67,000	68,313	+ 4.6%	+ 2.0%	▲ 1,165	700	1,247	—	+ 78.2%
その他 ※2	3,404	3,500	3,547	+ 4.2%	+ 1.4%	▲ 944	▲ 900	▲ 833	—	—
調整額	▲ 3,402	▲ 3,500	▲ 3,525	—	—	▲ 1,499	▲ 2,100	▲ 2,203	—	—
合計	266,812	278,000	279,193	+ 4.6%	+ 0.4%	21,262	22,200	22,854	+ 7.5%	+ 2.9%

※1 売上高には、「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含みます。

※2 「その他」は報告セグメントではありません。

2024年3月期  
海外売上高比率：65.1%

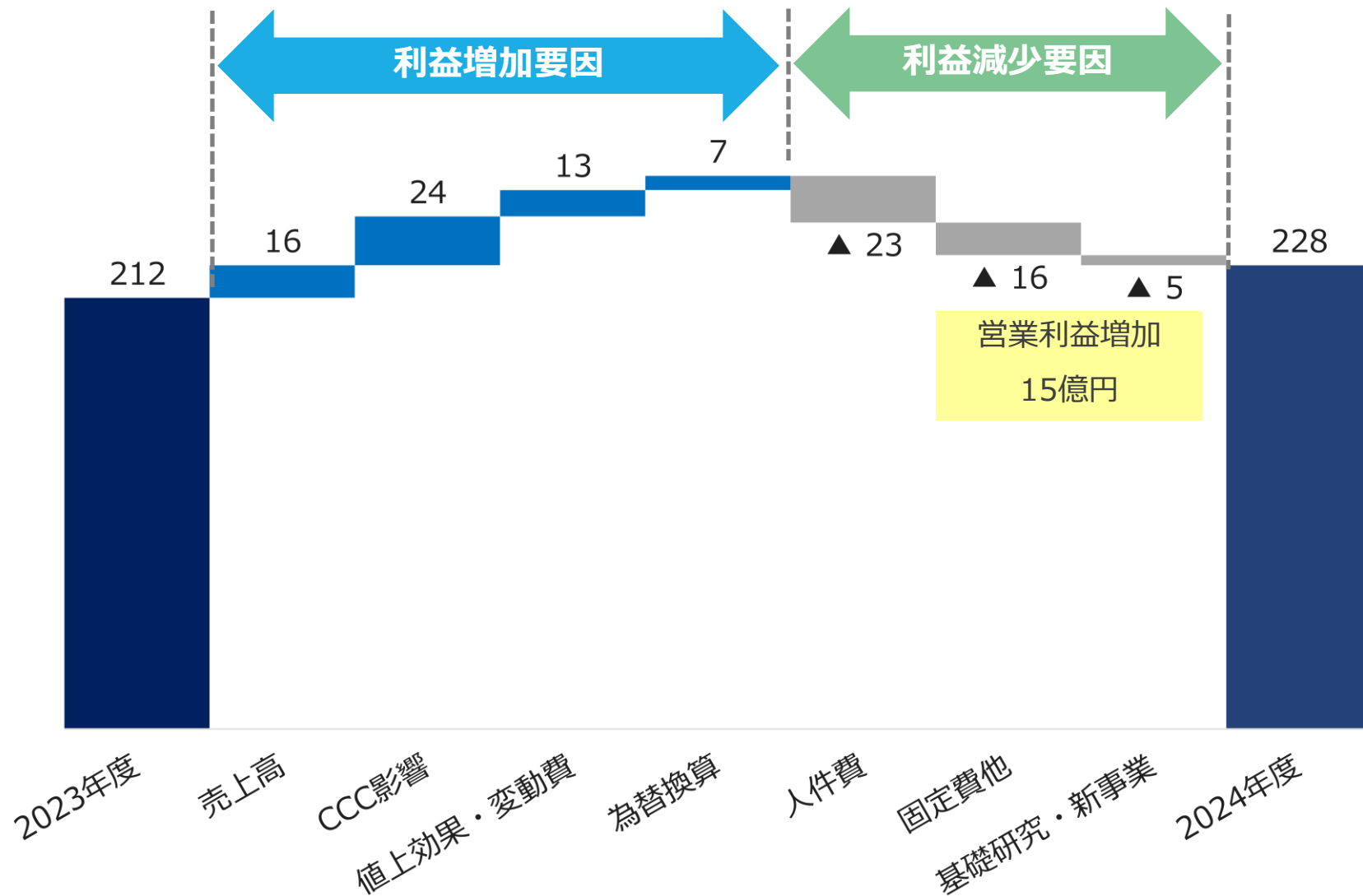
2025年3月期  
海外売上高比率：65.3%



■ 日本 ■ 米州 ■ 欧州 ■ 環インド洋 ■ 中国 ■ 韓国・台湾

## 2024年3月期実績 vs 2025年3月期実績

(単位：億円)



## パワートランスミッション事業（チェーン事業・モーションコントロール事業）

### 中期経営計画 事業方針

- ✓ マトリックス経営の推進  
— 空白地帯への拠点拡充



- ### 2024年度 成果
- ◇ **ヨーロッパ：EUROCATENA社を子会社化**  
— 欧州初の製造拠点を確立
  - ◇ **インド：供給・販売網の拡充**



- ✓ マーケティングの変革  
— DX営業の推進

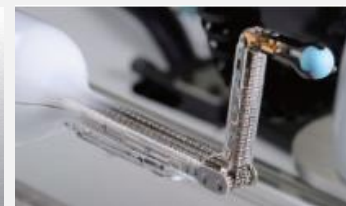


- ◇ **ソリューション型ビジネスの展開**  
— 代理店経由の売り切り型から、顧客の課題解決型を展開

- ✓ 商品開発の変革



- ◇ **世界最小ローラチェーン エプシロンチェーンの開発・発売**



- ✓ モノづくり改革

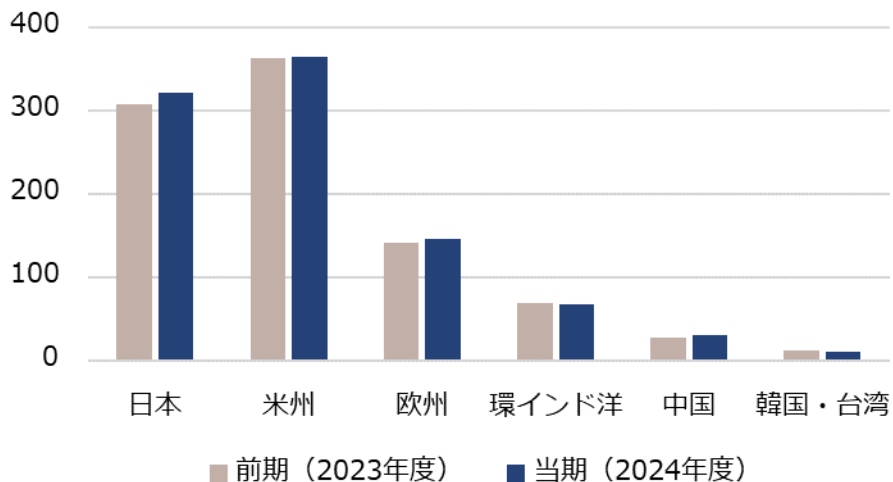


- ◇ **京田辺工場 LinK2025**  
— RS80（ドライブチェーン）自動組み立てライン稼働開始



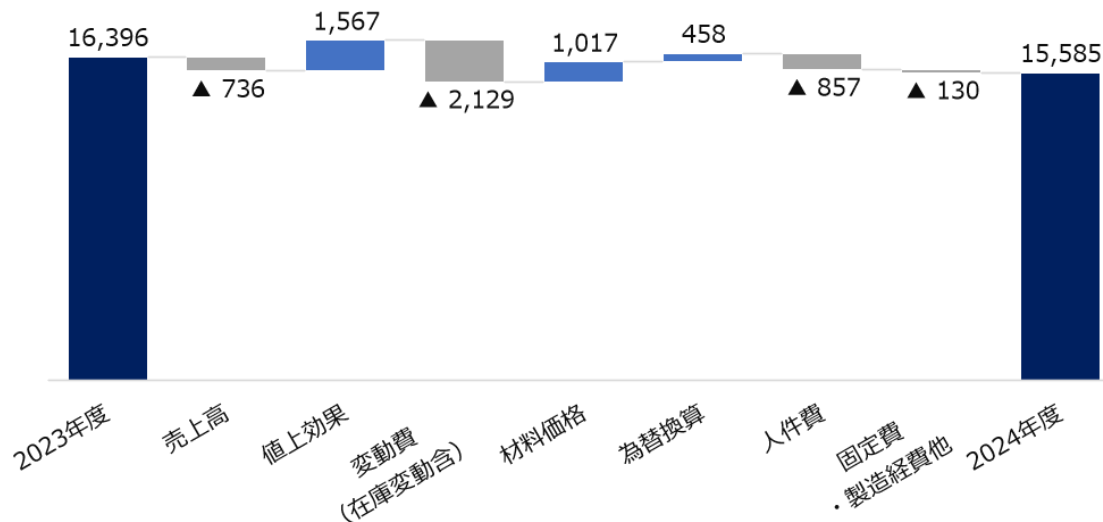
地域別売上高推移

(単位：億円)



営業利益 増減要因

(単位：百万円)



## 前期比

売上高  
 ▲ **+2,126百万円**  
 (+2.3%)

日本国内の需要増、円安による換算差の増加により増収。

セグメント利益  
 ▲ **810百万円**  
 (▲4.9%)

日本国内における人件費等の上昇、ドイツや中国における販売減少による収益性悪化により減益。

## 予想比

売上高  
 ▲ **723百万円**  
 (▲0.7%)

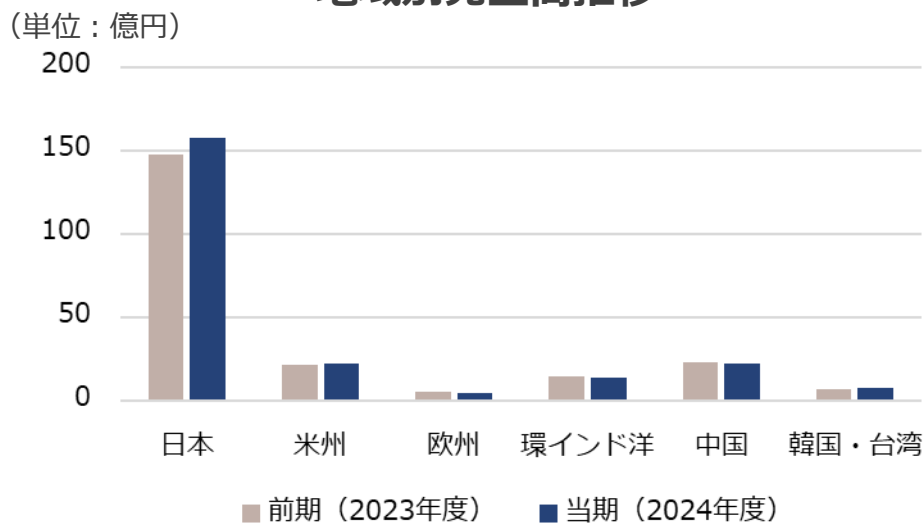
ほぼ想定どおり。

セグメント利益  
 ▲ **85百万円**  
 (+0.5%)

ほぼ想定通り。

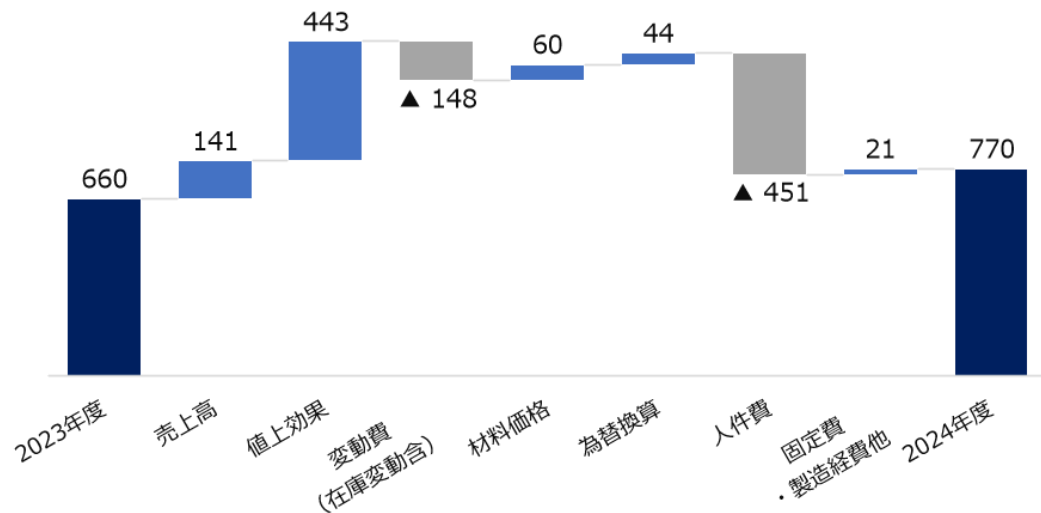
## セグメント別概況 — モーションコントロール

地域別売上高推移



営業利益 増減要因

(単位：百万円)



## 前期比

売上高  
 ↑ **+656百万円**  
 (+2.9%)

日本が回復、北米ATR社 (カップリング製造販売) も好調維持、円安効果もあり増収。

セグメント利益  
 ↑ **+109百万円**  
 (+16.6%)

日本国内における人件費等のコスト増はあるものの、売上高の増加に伴い増益。

## 予想比

売上高  
 ↑ **+387百万円**  
 (+1.7%)

北米ATR社が想定を上回り増収。

セグメント利益  
 ↓ **▲30百万円**  
 (▲3.7%)

ほぼ想定どおり。

## モビリティ事業

事業  
基盤  
拡大

## 中期経営計画 事業方針

✓ 新規ビジネスの確立  
(非内燃機関ビジネス)



## ◇ クラッチビジネスの拡大

— 四輪車への初採用、日・欧・中での  
引合対応強化

初採用の  
車載用ワンウェイクラッチ



✓ 内燃機関ビジネスの  
利益最大化



## ◇ 拠点の統廃合

— ヨーロッパ拠点集約 (UK+チェコ⇒チェコ)

## ◇ 欧州メーカー向け新PJの量産本格化

◇ HEV / PHEV拡大による新規PJ受注獲得増



✓ スマートファクトリーの  
実現



## ◇ 自動外観検査ライン導入

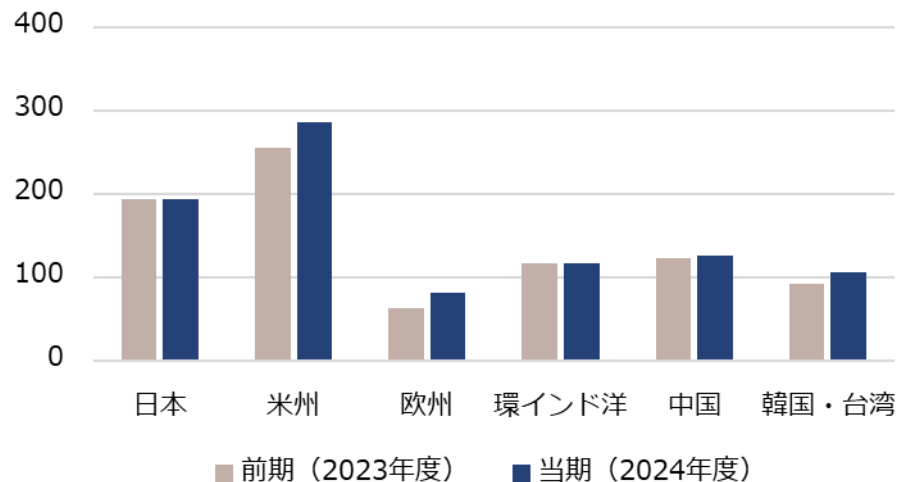
◇ 工場内物流自動化  
(埼玉工場)

生産性  
向上

## セグメント別概況 — モビリティ

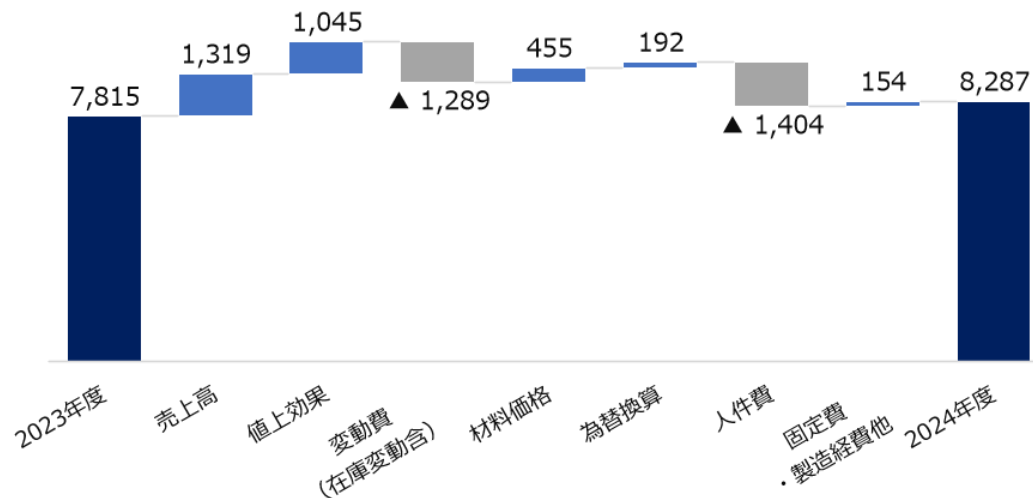
地域別売上高推移

(単位：億円)



営業利益 増減要因

(単位：百万円)



## 前期比

売上高  
 ↑ **+6,577百万円**  
 (+7.8%)

米州および韓国における販売好調、欧州新規案件の貢献等により増収。

セグメント利益  
 ↑ **+472百万円**  
 (+6.0%)

人件費等のコスト上昇はあるものの、売上高の増加に伴い増益。

## 予想比

売上高  
 ↑ **+193百万円**  
 (+0.2%)

ほぼ想定通り。

セグメント利益  
 ↑ **+87百万円**  
 (+1.1%)

ほぼ想定通り。

## マテハン事業

## 中期経営計画 事業方針

✓メンテナンスビジネスの  
拡大



- ◇ **東京サービスセンターの取組み拡大**  
—コールセンター業務の受託を拡大  
他社製品のメンテナンスサービスを提供



## 2024年度 成果

✓システムインテグレーション  
ビジネスの拡大



- ◇ **(株)Nexa Wareのサービス拡充**



✓AI技術の獲得  
新商品の発売



- ◇ **世界最高レベルの高速・高精度「AI画像認識技術」を  
実用化**

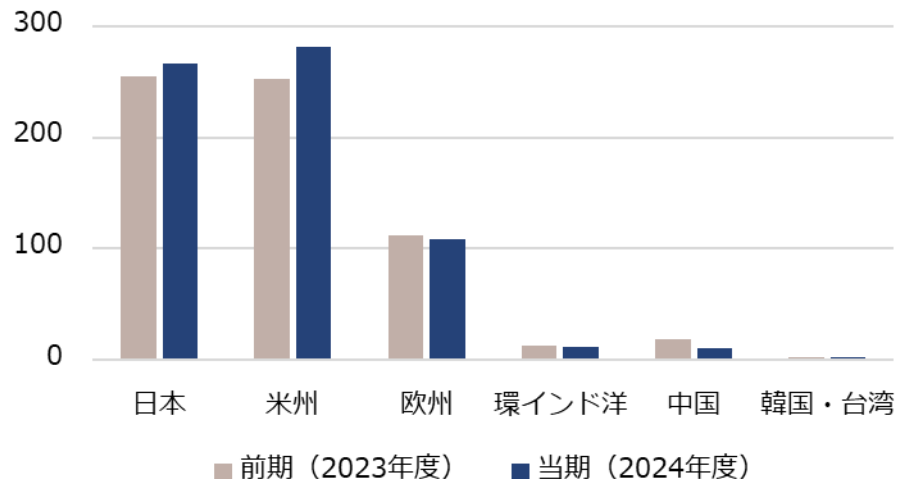
—“AI（あい）てむ鑑定士”を発売

「商品の自動識別」を、  
AI画像認識により実現



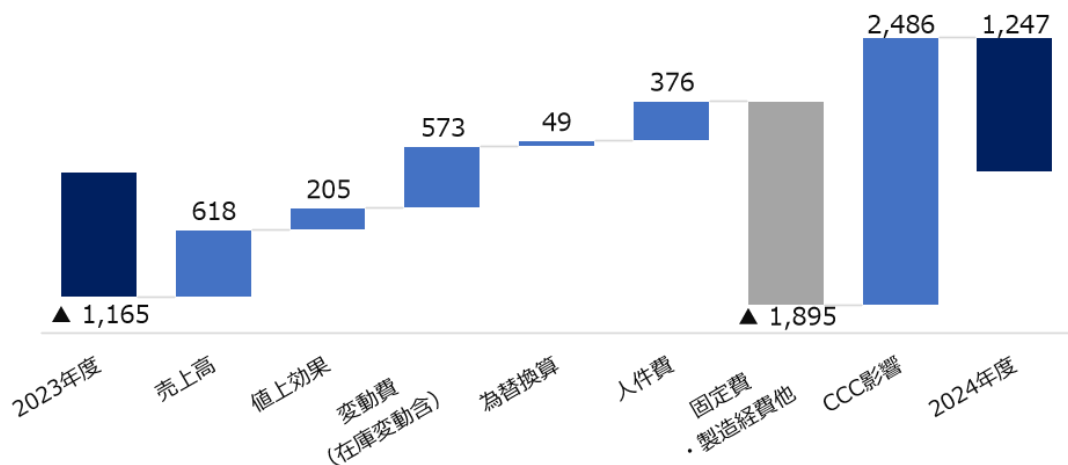
## 地域別売上高推移

(単位：億円)



## 営業利益 増減要因

(単位：百万円)



## 前期比

売上高  
 ↑ **+3,001百万円**  
 (+4.6%)

米国の自動車製造ライン向けシステム、日本国内における物流業界向けシステム販売増加により増収。

セグメント利益  
 ↑ **+2,413百万円**  
 (-)

昨年度は工事損失等があったこと、粉粒体搬送システムを扱う子会社の好調等により大幅に改善。

## 予想比

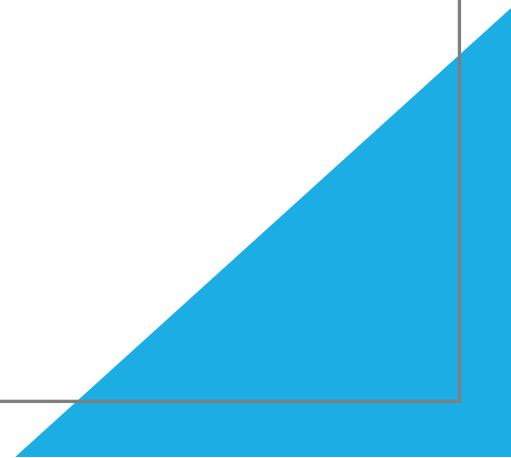
売上高  
 ↑ **+1,313百万円**  
 (+2.0%)

ほぼ想定通り。

セグメント利益  
 ↑ **+547百万円**  
 (+78.2%)

日本のマテハン事業部のコスト削減等により大幅増益。

# 2026年3月期 連結業績予想



- ◆ 前期比で売上高 3.9%の増収を想定も、米国関税問題の影響等により 営業利益 ▲5.9% の減益を想定。

当期純利益については、政策保有株式の売却も織り込む。

(単位：百万円)

	2024年度 通期実績	2025年度 上期予想	2025年度 下期予想	通期予想	前期比 増減率(%)
売上高	279,193	140,000	150,000	<b>290,000</b>	+ 3.9%
営業利益	22,854	9,500	12,000	<b>21,500</b>	▲5.9%
営業利益率	8.2%	6.8%	8.0%	<b>7.4%</b>	
経常利益	25,332	10,000	13,000	<b>23,000</b>	▲9.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	22,122	10,000	10,000	<b>20,000</b>	▲9.6%
為替レート (USD)	152.62円	140.00円	140.00円	<b>140.00円</b>	
(EUR)	163.87円	160.00円	160.00円	<b>160.00円</b>	
(RMB)	21.03円	20.12円	20.00円	<b>20.00円</b>	

↑ 全ての事業（「その他」除く）で増収を計画。

↓ マテハン事業、モーションコントロール事業は収益性改善を見込むものの、モビリティ事業は米国関税影響等により減益。

（単位：百万円）

	売上高 ※1					営業利益				
	2024年度 通期実績	2025年度 上期予想	2025年度 下期予想	2025年度 通期予想	増減率 前期比	2024年度 通期実績	2025年度 上期予想	2025年度 下期予想	2025年度 通期予想	増減率 前期比
チェーン	96,277	48,000	50,500	<b>98,500</b>	+ 2.3%	15,585	7,000	8,000	<b>15,000</b>	▲ 3.8%
モーション コントロール	23,387	12,000	12,500	<b>24,500</b>	+ 4.8%	770	400	600	<b>1,000</b>	+ 29.9%
モビリティ	91,193	45,000	47,000	<b>92,000</b>	+ 0.9%	8,287	3,900	4,000	<b>7,900</b>	▲ 4.7%
マテハン	68,313	35,000	40,000	<b>75,000</b>	+ 9.8%	1,247	700	1,700	<b>2,400</b>	+ 92.4%
その他	3,547	1,600	1,700	<b>3,300</b>	▲ 7.0%	▲ 833	▲ 600	▲ 300	<b>▲ 900</b>	—
調整額 ※2	▲ 3,525	▲ 1,600	▲ 1,700	<b>▲ 3,300</b>	—	▲ 2,203	▲ 1,900	▲ 2,000	<b>▲ 3,900</b>	—
合計	279,193	140,000	150,000	<b>290,000</b>	+ 3.9%	22,854	9,500	12,000	<b>21,500</b>	▲ 5.9%

※1 売上高には、「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含みます。

※2 「その他」は報告セグメントではありません。

## 業績予想セグメント別概況 ― チェーン

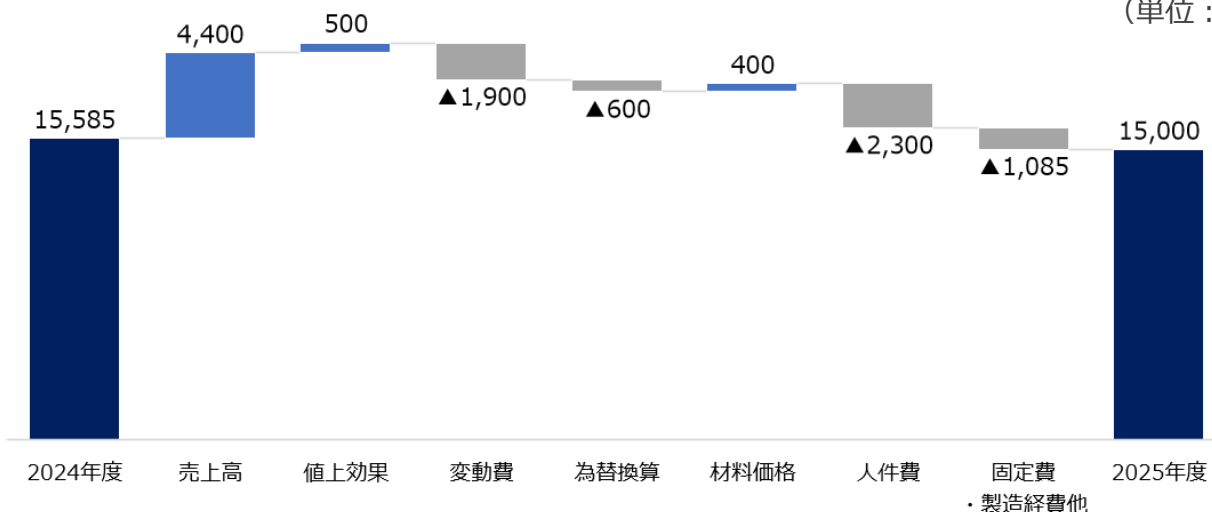
※1 売上高には、「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含みます。

(単位：百万円)

	売上高 ※1					営業利益				
	2024年度 通期実績	2025年度 上期予想	2025年度 下期予想	2025年度 通期予想	増減率 前期比	2024年度 通期実績	2025年度 上期予想	2025年度 下期予想	2025年度 通期予想	増減率 前期比
チェーン	96,277	48,000	50,500	<b>98,500</b>	+ 2.3%	15,585	7,000	8,000	<b>15,000</b>	▲ 3.8%

## 営業利益 増減要因

(単位：百万円)



## ✓ 売上高

日本国内における需要の回復、昨年度第4四半期に買収した欧州子会社の連結化により増収を想定。

## ✓ 営業利益

生産の自動化・省力化や内製化に取り組み原価改善を図るものの、人件費の上昇、為替想定が昨年度比で円高であること等により、減益を想定。

## 業績予想セグメント別概況 - モーションコントロール

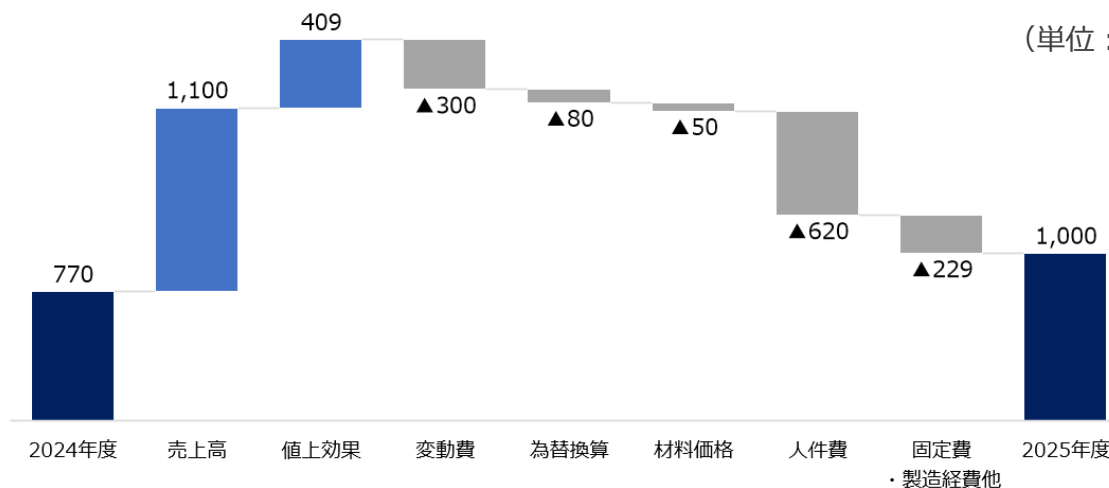
※1 売上高には、「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含みます。

(単位：百万円)

	売上高 ※1					営業利益				
	2024年度 通期実績	2025年度 上期予想	2025年度 下期予想	2025年度 通期予想	増減率 前期比	2024年度 通期実績	2025年度 上期予想	2025年度 下期予想	2025年度 通期予想	増減率 前期比
モーション コントロール	23,387	12,000	12,500	<b>24,500</b>	+ 4.8%	770	400	600	<b>1,000</b>	+ 29.9%

## 営業利益 増減要因

(単位：百万円)



## ✓ 売上高

日本は半導体業界向けや工作機械業界向けの下期にかけての復調を想定。  
中国も昨年度比回復を見込み、全体でも増収を想定。

## ✓ 営業利益

売上高の回復により、増益を想定。

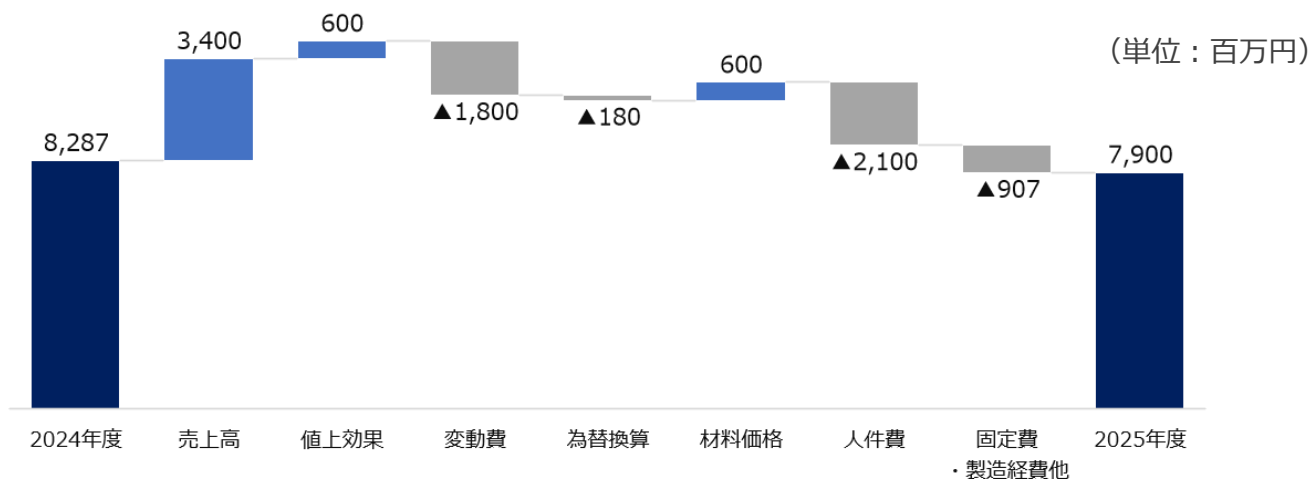
## 業績予想セグメント別概況 - モビリティ

※1 売上高には、「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含みます。

(単位：百万円)

	売上高 ※1					営業利益				
	2024年度 通期実績	2025年度 上期予想	2025年度 下期予想	2025年度 通期予想	増減率 前期比	2024年度 通期実績	2025年度 上期予想	2025年度 下期予想	2025年度 通期予想	増減率 前期比
モビリティ	91,193	45,000	47,000	<b>92,000</b>	+ 0.9%	8,287	3,900	4,000	<b>7,900</b>	▲ 4.7%

## 営業利益 増減要因



- ✓ 売上高  
欧州カーメーカー向け案件の増産が継続すること、昨年度期初低調であった日本の回復等により増収を想定。
- ✓ 営業利益  
売上高の増加による収支改善はあるものの、米国関税の影響等により減益を想定。

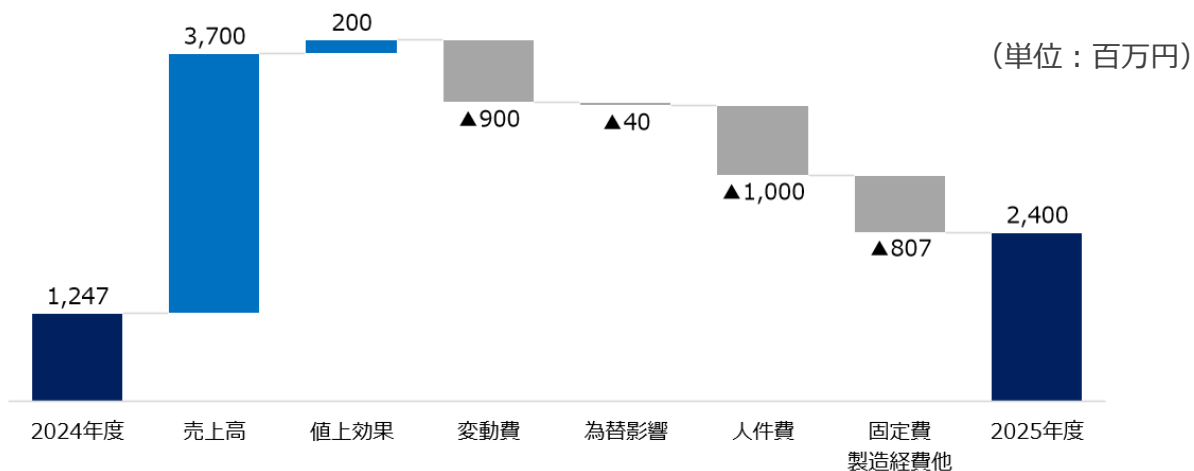
## 業績予想セグメント別概況 – マテハン

※1 売上高には、「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含みます。

(単位：百万円)

	売上高 ※1					営業利益				
	2024年度 通期実績	2025年度 上期予想	2025年度 下期予想	2025年度 通期予想	増減率 前期比	2024年度 通期実績	2025年度 上期予想	2025年度 下期予想	2025年度 通期予想	増減率 前期比
マテハン	68,313	35,000	40,000	<b>75,000</b>	+ 9.8%	1,247	700	1,700	<b>2,400</b>	+ 92.4%

## 営業利益 増減要因



## ✓ 売上高

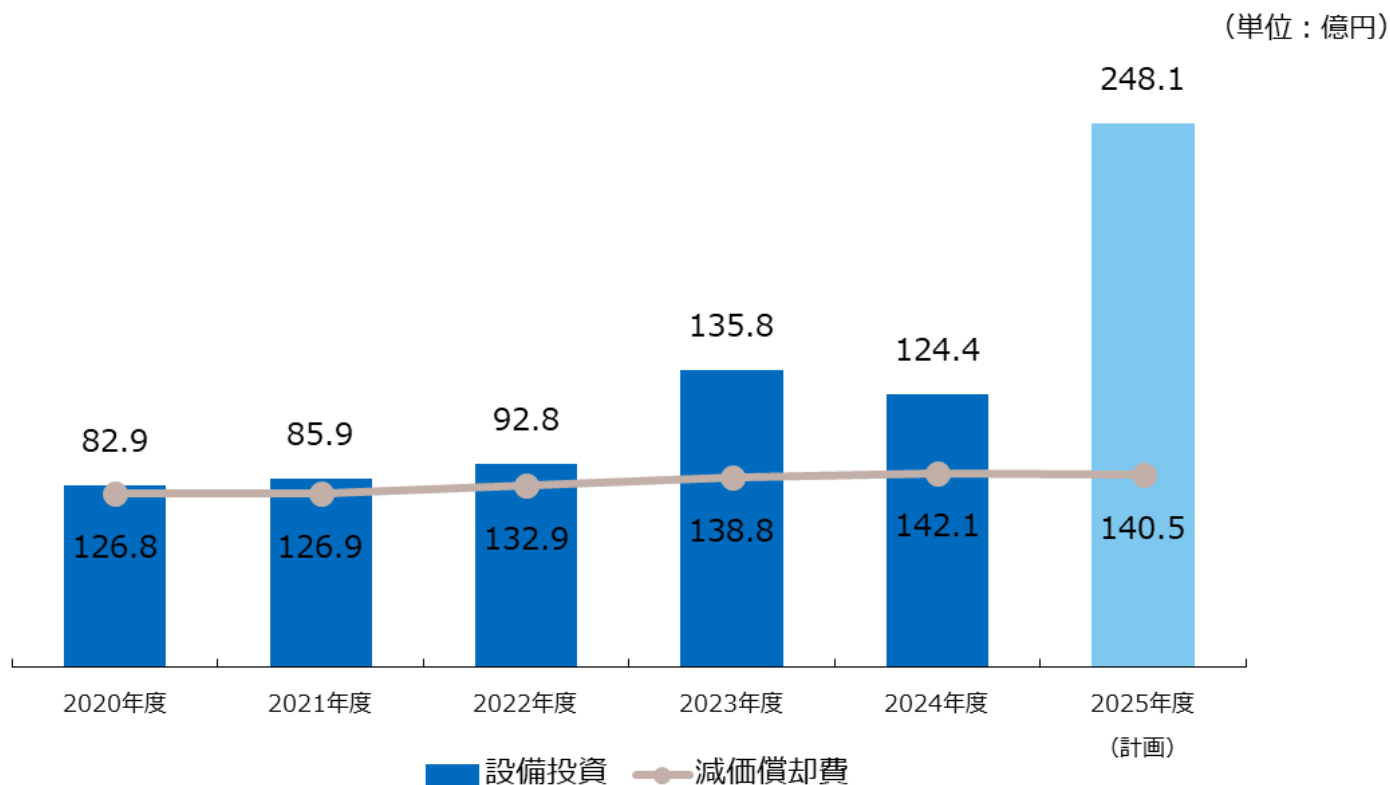
日本における物流業界向け設備等の売上増、インド子会社の連結化などにより増収を想定。

## ✓ 営業利益

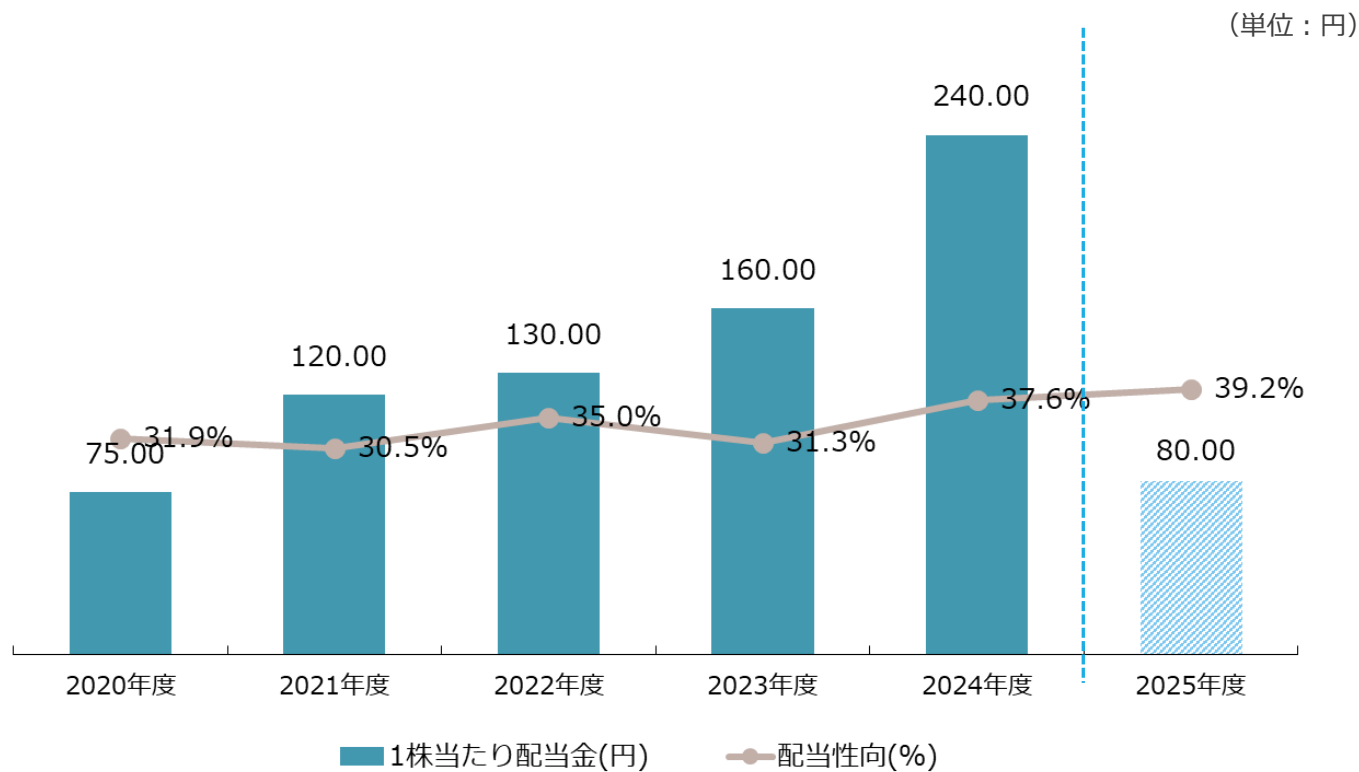
日本国内での売上高の増加による収益性改善により、増益を想定。

# 9 設備投資計画

- ✓ 成長力強化に向けた「資本投入」
  - ・ 生産体制の自動化および効率化投資（全事業）
  - ・ 北米における生産工場の設備拡充など



✓ 株主還元 年間80円の配当、100億円の自社株買いを実施予定



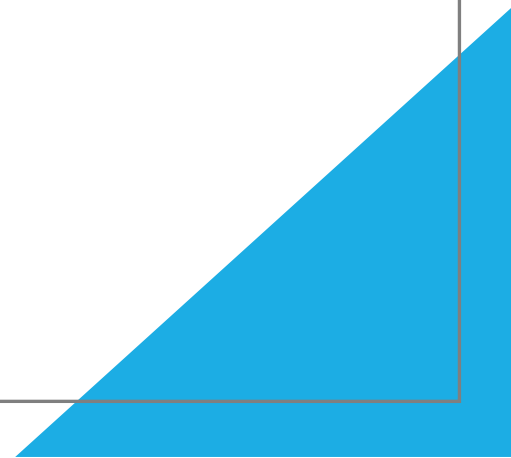
自己株式の取得

			50億円 実施	100億円 実施	100億円 予定
--	--	--	------------	-------------	-------------

※ 2024年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施。

2024年度の配当金は当該株式分割を考慮しない金額を記載。株式分割を考慮した場合の配当金は、中間99円、期末47円の年間146円。

中期経営計画2025 最終年度に向けて



# 中期経営計画2025 最終年度に向けて

## 長期ビジョン2030および中期経営計画2025

地球と社会に貢献できる企業となるため、  
2030年に向けて拡大成長する企業を目指す

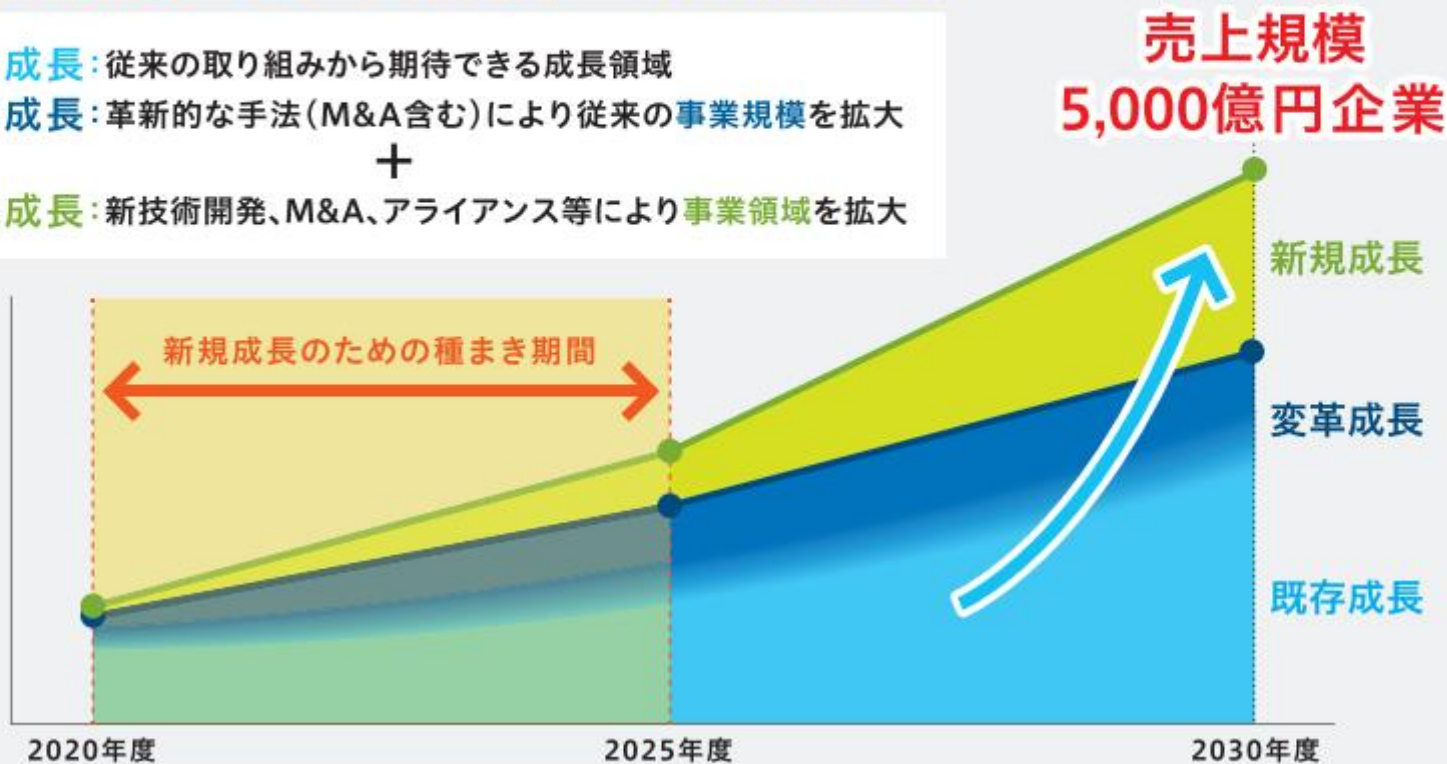
### 既存成長・変革成長 + 新規成長

**既存成長**: 従来の取り組みから期待できる成長領域

**変革成長**: 革新的な手法(M&A含む)により従来の事業規模を拡大

+

**新規成長**: 新技術開発、M&A、アライアンス等により事業領域を拡大



# 中期経営計画2025 最終年度に向けて

## 中期経営計画2025 基本方針振り返り



### — 中期経営計画2025 基本方針 —

既存事業での収益力を強化するとともに、  
長期ビジョン2030の実現に向け持続的成長につながる  
**新事業の種まき期間とする**

1

持続的成長が可能となる  
**次世代ビジネスの創出**

- ・社会課題に対応する新事業分野への進出
- ・社会課題解決に向けた  
新商品・新技術の創出と育成



- ・新事業関連投資の実行  
アグリ、エンジンドローンなど
- ・世界最小チェーン、Ai画像判定など
- ・四輪向けクラッチの開発

2

既存事業のさらなる  
市場地位確立と**収益力の強化**

- ・グローバルトップ商品：  
競争優位性の維持・強化
- ・ニッチトップ商品：  
価格競争力の向上による販売の拡大



- ・チェーン、タイミングチェーンシステム  
のグローバルシェア拡大
- ・クリーンベヤなどフラットベヤなど  
ニッチ製品の販路・売上拡大

3

モノづくり改革および人づくり  
強化による**事業基盤の強化**

- ・CO<sub>2</sub>排出総量削減
- ・製品を通じた社会価値 (csv) の向上
- ・ガバナンス強化と事業基盤強化



- ・LinK2025,Connect2025をはじめとする  
モノづくり改革の実行
- ・人的資本の投資、  
従業員エンゲージメントの向上

4

**ESGへの取組み強化**

- ・CO<sub>2</sub>排出総量削減
- ・製品を通じた社会価値 (csv) の向上
- ・ガバナンス強化と事業基盤強化



- ・CO<sub>2</sub>排出量削減
- ・熱処理工程の改革

# 中期経営計画2025 最終年度に向けて

## 中期経営計画2025の目標K P I（全社）と25年度予想

項目	2020年度実績	中期経営計画 2025目標	2025年度予想
売上高	1,933 億円	3,000~3,200 億円	2,900 億円
営業利益率	4.6 %	9~11 %	7.4 %
ROE	4.8 %	8 %以上	達成見込
配当性向	31.9 %	30 %を基準 (24・25年度は35%以上)	39.2 %
CO <sub>2</sub> 排出量		2013年度比△30 % (対象：国内G会社) 2018年度比△20% 以上 (対象：海外G会社)	達成見込 (国内G会社)

# 中期経営計画2025 最終年度に向けて

## 中期経営計画2025最終年度に向けた取り組み — チェーン —



### 長期ビジョン

- ・ 巻き掛け伝動・搬送部品の領域において、社会課題の解決に貢献する
- ・ 世界の顧客から最も信頼されるチェーンブランドの地位を確立する

### 2025年の目標到達点

- ・ 事業発展と社会課題解決に貢献する新商品、高機能商品の開発
- ・ DX技術を活用した自動化・少人化推進による生産性向上活動を通じた収益性強化

### ✓ 中期経営計画2025の目標 K P I と25年度予想

セグメント / 項目	2020年度 実績	中期経営計画 2025目標	2025年度 予想	
チェーン	売上高	613 億円	800~850 億円	985 億円
	営業利益率	12.8 %	15 %以上	15.2 %

# 中期経営計画2025 最終年度に向けて

## 中期経営計画2025最終年度に向けた取り組み — モーションコントローラー —



### 長期ビジョン

- ・複合化・システム化技術を駆使したユニット/システムの新商品により自動化社会に貢献する

### 2025年の目標到達点

- ・拡大成長基盤の構築に向けた、複合型新商品（スマートモーションユニット）の市場投入とリフタービジネスの強化による新規ビジネスの確率

### ✓ 中期経営計画2025の目標 K P I と25年度予想

セグメント / 項目	2020年度 実績	中期経営計画 2025目標	2025年度 予想
モーション コントロール <b>売上高</b>	196 億円	320~350 億円	245 億円
<b>営業利益率</b>	4.1 %	12 %以上	4.1 %

# 中期経営計画2025 最終年度に向けて

## 中期経営計画2025最終年度に向けた取り組み — チェーン・モーションコントローラー —

### 中期経営計画 事業方針

- ✓ マトリックス経営の推進  
— 空白地帯への拠点拡充



- ### 2025年度 取組み
- ◇ 南アフリカへの進出（駐在員事務所開設）
  - ◇ インド：大形コンベヤチェーンの  
ノックダウン生産の開始



- ✓ マーケティングの变革  
— DX営業の推進



- ◇ ソリューション型ビジネスの展開  
— 営業活動の見える化、市場の声を反映した商品開発を実施

- ✓ 商品開発の变革



### ◇ 未来型新商品の開発、環境配慮型商品の発売



- ✓ モノづくり改革



### ◇ ATR社 フレックスカップリング 日本国内発売



- ◇ 日本、海外グループ製造工場での改革を継続実施

事業  
基盤  
拡大

生産性  
向上

# 中期経営計画2025 最終年度に向けて

## 中期経営計画2025最終年度に向けた取り組み — モビリティ —

### 長期ビジョン

- ・環境性能向上に寄与する新商品を創出し、ヒトと地球にやさしいモビリティ分野の発展に貢献する

### 2025年の目標到達点

- ・モビリティ分野におけるオンリーワン商品の開発と市場投入
- ・新規モビリティビジネスの獲得と、環境対応商品による既存ビジネスエリアの拡大

### ✓ 中期経営計画2025の目標 K P I と25年度予想

セグメント / 項目	2020年度 実績	中期経営計画 2025目標	2025年度 予想
モビリティ	売上高	577 億円	950~1,000 億円
	営業利益率	6.4 %	11 %以上

➡➡

# 中期経営計画2025 最終年度に向けて

## 中期経営計画2025最終年度に向けた取り組み — モビリティ —

### 中期経営計画 事業方針

- ✓ 新規ビジネスの確立  
(非内燃機関ビジネス)

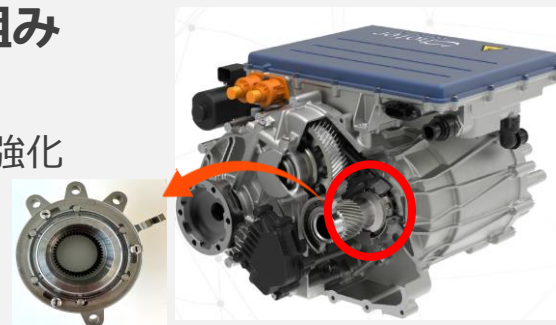


#### ◇ クラッチビジネスの拡大

- 四輪用クラッチの開発・受注強化

例：四輪パーキングロック用

- LSV（低速車両）用のクラッチ拡販強化



- ✓ 内燃機関ビジネスの  
利益最大化



#### ◇ 中国ローカルをターゲットとした受注活動強化

- ◇ HEV / PHEVを中心とした環境対応車仕様の開発及び受注

- ✓ スマートファクトリーの  
実現



#### ◇ 自動外観選別機導入のグローバル展開

事業  
基盤  
拡大

生産  
性  
向上

# 中期経営計画2025 最終年度に向けて

## 中期経営計画2025最終年度に向けた取り組み — マテハン —



### 長期ビジョン

- ・システム化、自動化、情報・AI技術の強化・確立により、社会課題の解決に貢献する

### 2025年の目標到達点

- ・既存のコア技術、IT・AIなど先進技術、エンジニアリング力の強化による営業利益率6%以上の達成
- ・システムインテグレーションビジネス、メンテナンスビジネスの拡大による事業成長

### ✓ 中期経営計画2025の目標 K P I と25年度予想

セグメント / 項目	2020年度 実績	中期経営計画 2025目標	2025年度 予想
マテハン	売上高	900~950 億円	750 億円
	営業利益率	▲ 4.1 %	6 %以上

# 中期経営計画2025 最終年度に向けて

## 中期経営計画2025最終年度に向けた取り組み – マテハン –

### 中期経営計画 事業方針

### 2025年度 取組み

✓メンテナンスビジネスの拡大



◇マテハンからつばきグループのアフタービジネスへ拡大

✓システムインテグレーション  
ビジネスの拡大



◇最新ソリューションの展開拡大

事業  
基盤  
拡大

✓AI技術の活用

技術開発からビジネス活用へ  
～マネタイズへの移行



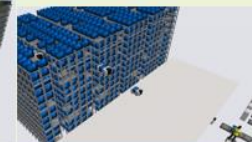
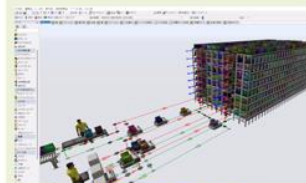
#### ①画像認識技術活用



「AITでむ鑑定士」と自動仕分け装置「リニソート」による  
物流支援ソリューション

解決ソリューション提供

#### ②マシン最適経路探索



最適化シミュレーション

最適化技術開発

新たな価値の創出

技術力強化



暗黙知をAIに刻み  
組織のナレッジを継承する

③技術業務データ取込・結合

継続収益型ビジネスモデルへの移行

## 新事業開発の方向性



## 社会課題の解決

### 人にやさしい社会の実現

- ・ **ヒューマンアシスト事業**  
身体機能拡張  
リハビリ  
介護
- ・ **ライフサイエンス事業**  
再生医療

### 地球にやさしい社会の創造

- ・ **エネルギー  
マネジメント事業**  
環境対応事業  
PCS  
(パワー・コントロール・  
システム)

### 安心・安全な生活基盤の構築

- ・ **アグリ事業**
- ・ **ニューモビリティ事業**  
↳ 超小型車両  
車載関連ユニット  
電動アシスト三輪自転車  
(LA SI QUE)  
産業用ドローン
- ・ **メンテナンス事業**  
(アフターサービス)  
↳ リモートメンテナンス

# 中期経営計画2025 最終年度に向けて

## 新事業の取組み中案件について

### ✓ アグリ事業



– ツバキベジムーブの設立、株式会社木田屋商店のアグリ事業買収



アグリ事業拡大  
持続可能な農業の実現へ貢献

売上計画

2027年度 → 25億円  
2030年度 → 50億円

– ツバキベジムーブの野菜の特徴

01 ▶▶ 大株

02 ▶▶ 低菌数

03 ▶▶ 安全・安定した価格と品質



福井美浜工場（2025年7月竣工予定）

# 中期経営計画2025 最終年度に向けて

## 新事業の取り組み中案件について

### ✓ ヒューマンアシスト事業

・チェーンウェイター

Innovation in Motion  
**TSUBAKI** × **CHAINWAITER**

『誰もが、同じ目線で過ごせる  
日常生活の実現へ』

**社会参画の機会拡張**

- 社会環境における不平等問題
- 更なる高齢化社会や雇用人口確保
- 高齢化による介護問題
- 少子化による労働環境の問題
- 障害者雇用への雇用促進

**法的な整備**

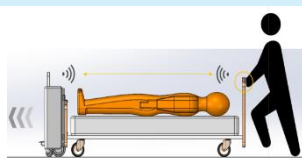
- 改正バリアフリー法
- 障害者へ合理的配慮義務化
- 障害差別解消法



・リハビリ機器



・電動アシストスーツ



・医療支援

### ✓ ニューモビリティ事業

隙間を埋める新しいMobilityで  
事業創出へ



・エンジンドローン



・電動アシスト三輪自転車  
LA SI QUE

## 新事業の取り組み中案件について

### ✓ エネルギーマネジメント事業

- EV充放電装置 eLINK



- 蓄電システム 実証実験



- 新発電システム 大学との共同研究

### ✓ メンテナンス事業

つばきプロサービス®  
ProService®



- グループメンテナンス事業の拡大
- 予防保全、IoT機器活用への取り組み

# 簡易株式交換による大同工業との経営統合について

- ✓ 2025年5月14日付で簡易株式交換による大同工業株式会社との経営統合（完全子会社化）を決議

## **株式会社椿本チェーンと大同工業株式会社との経営統合に関する 経営統合契約及び株式交換契約締結（簡易株式交換）のお知らせ**

株式会社椿本チェーン（以下「椿本チェーン」といいます。）及び大同工業株式会社（以下「大同工業」といい、椿本チェーンと大同工業を総称して、以下「両社」といいます。）は、本日付の両社の取締役会決議により、両社間で経営統合を実施すること及び椿本チェーンを株式交換完全親会社、大同工業を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を実施することを決定し、本日、両社間で経営統合契約（以下「本経営統合契約」といいます。）及び株式交換契約（以下「本株式交換契約」といいます。）を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本株式交換は、椿本チェーンにおいては、会社法第796条第2項の規定に基づき、株主総会の決議による承認を必要としない簡易株式交換の手続により、大同工業においては、2025年6月24日開催予定の大同工業の定時株主総会の決議による本株式交換の承認を得た上で、日本及びタイにおける適用ある競争法に基づく関係当局の承認等を条件として、2026年1月1日を効力発生日として行われる予定です。

また、本株式交換の効力発生日に先立ち、大同工業の普通株式（以下「大同工業株式」といいます。）は、2025年12月29日に株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）スタンダード市場において上場廃止（最終売買日は2025年12月26日）となる予定です。

※ 日本およびタイにおける適用ある競争法に基づく関係当局の承認を前提とする



当社グループは  
**パートナーシップ構築宣言**に基づき、取引先の  
皆さまや価値創造を図る事業者の皆様との連携、  
共栄共存を進めるとともに、  
**マルチステークホルダー方針**に基づき、  
ステークホルダーとの価値協創や生産性向上に  
取り組みます。生み出された収益・成果については、  
マルチステークホルダーへの適切な分配を行って  
まいります。

本資料に記載している事業計画および業績予想等に関する記述は、資料作成時点において当社が入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、各種要因により、これらの業績予想とは異なる結果になり得ることをご承知おきください。